

## 第4回国立大学法人奈良教育大学経営協議会議事要旨

1. 日 時 平成24年12月20日（木）
2. 出席者 江原武一委員、菅谷文則委員、富岡将人委員、仲川順子委員  
長友学長、生田理事（教育）、宮崎理事（総務）、伊豆蔵副学長（企画）、中谷副学長（研究）  
陪席者 加藤副学長（国際交流・地域連携）

### 3. 議 題

#### ◎審議事項

- 1 平成24年度補正予算（学内）の編成及び業務達成基準適用事業について（資料1）
- 2 退職手当の改定方針について（資料2）
- 3 授業料その他の費用に関する規則の改正について（資料3）
- 4 学長選考会議について（資料4）

#### ◎報告事項

- 1 平成23事業年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（資料5）
- 2 平成24年度「その他の一般管理費（留保分）」の配分について（資料6）
- 3 特例公債法成立に伴う運営費交付金の臨時的措置の解除について
- 4 平成24年度後期授業料等免除について（資料7）
- 5 平成25年度科学研究費補助金の申請状況について（資料8）
- 6 高畑キャンパスにおける飲料用自販機の設置について（資料9）
- 7 国立大学のミッションの再定義について（資料10）

### 4. 議 事

#### ◎審議事項

- 1 平成24年度補正予算（学内）の編成及び業務達成基準適用事業について  
総務担当理事から、資料1に基づき、平成24年度補正予算（学内）の編成及び業務達成基準適用事業について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
- 2 退職手当の改定方針について  
総務担当理事から、資料2に基づき、国家公務員退職手当法の改正に伴う本学退職手当の改定方針案について説明があり、審議の結果、退職手当の支給水準の引き下げについて、原案の通り了承された。  
主な意見は以下のとおり。  
○早期退職のインセンティブ拡大を考えるのであれば、名誉教授に関する規則の見直しを行うことも必要ではないか。
- 3 授業料その他の費用に関する規則の改正について  
総務担当理事から、資料3に基づき、授業料その他の費用に関する規則の改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり規則の改正が了承された。
- 4 学長選考会議について  
総務担当理事から、資料4に基づき、学長選考会議について説明があり、今後の選考スケジュール等が了承された。

## ◎報告事項

- 1 平成23事業年度に係る業務の実績に関する評価の結果について  
教育担当理事から、資料5に基づき、平成23事業年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。
- 2 平成24年度「その他の一般管理費（留保分）」の配分について  
財務課長から、資料6に基づき、平成24年度「その他の一般管理費（留保分）」の配分案について報告があった。
- 3 特例公債法成立に伴う運営費交付金の臨時的措置の解除について  
財務課長から、特例公債法が平成24年11月16日に成立したことにより、文部科学省から運営費交付金臨時的措置の解除通知があり、資金借入の必要が無くなった旨報告があった。
- 4 平成24年度後期授業料等免除について  
財務課長から、資料7に基づき、平成24年度後期授業料等免除について報告があった。
- 5 平成25年度科学研究費補助金の申請状況について  
研究担当副学長から、資料8に基づき、平成25年度科学研究費補助金の申請状況について報告があった。
- 6 高畑キャンパスにおける飲料用自販機の設置について  
財務課長から、資料9に基づき、高畑キャンパス内に、学生及び教職員の福利厚生の充実並びに災害時の救援を目的とし、災害による停電時にも機能する災害救済ベンダー飲料用自販機を新たに4機設置する旨報告があった。  
主な意見は以下のとおり。  
○寄附金の見込み額について。  
→年間約10万円を想定している。
- 7 国立大学のミッションの再定義について  
学長から、国立大学のミッションの再定義について、文部科学省に提出した資料等について報告があり、その後、資料10に基づき、12月5日に行われた文部科学省とのミッションの再定義に関する意見交換内容について報告があった。  
文部科学省からの主な質問内容は以下のとおり。  
○奈良県内における教員採用率、シェアはどのぐらいか。  
○私立大学に対する国からの補助は収入の約10%程であるが、国立教員養成系大学に対する国からの補助は収入の70～80%を占める。教員採用率を考えると、国立教員養成系国立大学のコストパフォーマンスは悪いのではないか。  
○修士課程改革の将来像、教職大学院との住み分けについて。  
○教員採用数が減少に転じた場合の対応について。  
その他の主な意見は以下のとおり。  
○奈良県教育委員会は、全ての県立高校で来年度の入学者から奈良県独自の学習である「奈良TIME」を実施する。目標は国際人の育成。これを念頭に学生指導を行えば、お互いWin-Winの関係になれるのではないか。

## ◎その他